

1 総説

1.2 組織及び予算

1.2.1 組織の変遷

平成13年1月に郵政省が総務省に再編されたことに伴い、郵政省通信総合研究所は総務省通信総合研究所と名称を変更した。同年4月には独立行政法人通信総合研究所として第1期中期計画に基づく研究開発のスタートを切った。組織としては従来の10部(8つの研究部と総務部、企画部)の体制を4つの研究部門と総務部、企画部の体制に再編した。その後、同年12月に閣議決定された「特殊法人等整理合理化計画」に基づき、平成16年4月には旧通信・放送機構と統合し、独立行政法人情報通信研究機構が発足した。平成18年4月からは第2期中期計画に基づき、3研究部門7研究センターと3部、4部門に再編された。また、平成23年4月からは第3期中期計画に基づき、研究分野については個別の研究課題を4つの領域に集約・重点化し、研究開発を促進するための組織再編が行われた。以下に通信総合研究所の独立行政法人化以降の詳細を示す。また、付表1(232~235頁)に各期間における最終年度末時点での組織を示す。

(平成13年度)

総務省通信総合研究所から独立行政法人通信総合研究所となり、第1期中期計画に基づく研究開発が開始された。これを機に従来10部(8研究部、総務部、企画部)の体制を、4つの研究部門(情報通信部門、無線通信部門、電磁波計測部門、基礎先端部門)と総務部、企画部に再編した。

(平成14年度)

理事長裁量による独立行政法人の柔軟性・自律性を生かして研究開発の流れに適した体制とするため、超高速フォトニックネットワークグループの部門間移動(5月)、ネットワーク研究推進体制の見直し(7月)、UWB 結集型特別グループ及び新世代モバイル研究開発プロジェクト推進室の新設(8月)、また、通信総合研究所の初めての取組である海外拠点として、アジア研究連携センター及びタイ自然言語ラボラトリー並びに無線通信ラボラトリーの新設(8月)、さらに、先進衛星技術実証グループ(9月)及び脳情報グループ(10月)の新設を行った。

(平成15年度)

戦略的・重点的に研究開発を実施するため、稚内電波観測所の廃止(5月)、けいはんな情報通信融合研究センターに分散協調メディアグループを新設(5月)、準天頂衛星グループ及びタイムスタンププラットフォームグループの新設(7月)、情報通信部門の非常時通信グループの廃止(12月)と情報セキュリティ推進室ほか3グループから成る通称情報セキュリティセンター(情報セキュリティに係る研究開発プロジェクト)の開設(1月)、無線通信部門横須賀無線通信研究センターの電磁環境グループ及び電磁波計測部門の測定技術グループの廃止(2月)とEMC推進室ほか3グループから成る通称EMCセンター(電磁環境に係る研究開発プロジェクト)の開設(3月)を行った。

(平成16年度)

旧通信・放送機構と統合し、独立行政法人通信総合研究所から独立行政法人情報通信研究機構となったことに伴い、2法人の統合効果を最大限に発揮すべく共通系業務の再編等を行い、理事長と理事の下に、総務系、企画系、総合研究系、先導研究系、促進・振興系を置く体制とした。

総合研究系は4つの部門(情報通信部門、無線通信部門、電磁波計測部門、基礎先端部門)、先導研究系は2つの部門(研究開発推進部門、拠点研究推進部門)、促進・振興系は2つの部門(基礎技術研究促進部門、情報通信振興部門)の部門から構成された。また、基礎研究から応用研究、実証実験を通じた実用化への橋渡しが重要であることから、6つの研究開発推進ユニットを組織した。財務部会計室契約グループについては7月に、工事・物品契約グループ、役務契約グループ及び施設グループに再編した。

(平成17年度)

平成17年4月、財務部経理室経理グループを同室予算グループ及び決算グループに再編し、拠点研究推進部門拠点研究推進室三鷹成層圏プラットフォームリサーチセンター、横須賀成層圏プラットフォームリサーチセンター、駒場SVRリサーチセンターを廃止した。また拠点研究推進部門拠点研究推進室本郷次世代LEOリサーチ

センターを同室本郷光衛星通信技術リサーチセンターに名称変更し、拠点研究推進部門支援センター推進室宇治 GIS 研究開発支援センター及び沖縄 GIS 研究開発支援センターを廃止した。同年6月には拠点研究推進部門拠点研究推進室旭川高信頼情報流通リサーチセンターを同室旭川光ネットワーク制御技術リサーチセンターに名称変更し、拠点研究推進部門拠点研究推進室仙台 EMC リサーチセンターを同室仙台高感度電磁波測定技術リサーチセンターに名称変更した。また同年8月には、総合企画部標準化推進室を新設し、総合企画部企画戦略室ワシントン事務所を総合企画部国際連携室ワシントン事務所に、また総合企画部企画戦略室パリ事務所を総合企画部国際連携室パリ事務所にそれぞれ移動した。

(平成18年度)

平成18年度は第2期中期計画の初年度にあたり、組織としては、理事長、理事の下に、総務部、財務部、総合企画部、第一研究部門、第二研究部門、第三研究部門、連携研究部門、研究推進部門、基盤技術研究促進部門、情報通信振興部門から成る体制とした。

自ら研究開発を実施する第一研究部門には新世代ネットワーク技術領域の研究開発を実施する組織として、新世代ネットワーク研究センター、新世代ワイヤレス研究センター及び未来 ICT 研究センターを置き、第二研究部門にはユニバーサルコミュニケーション技術領域の研究開発を実施する組織として、知識創成コミュニケーション研究センター及びユニバーサルメディア研究センターを置いた。また、第三研究部門については安心・安全のための情報通信技術領域の研究開発を実施する組織として、情報通信セキュリティ研究センター及び電磁波計測研究センターを置き、計7研究センター体制に再編した。またこの再編にあたっては大幅な研究グループの統合も行った。各研究センターには研究センター長を補佐し、研究センター内の企画的業務と管理的業務を行う推進室を設置した。このほか、総務部広報室を総合企画部広報室に移動し、総務部研究環境整備室情報システムグループを情報推進室として新設した。また、総合企画部知財・産学連携室を研究推進部門成果発展推進グループ及び知財推進グループに再編した。総合企画部国際連携室は研究推進部門国際推進グループに移動し、総合企画部標準化推進室を研究推進部門標準化推進グループに移動した(4月)。

同年7月には芝本部を小金井本部に統合し、名称を本部とし、総務部管理室を廃止した。また同年10月には総合企画部広報室出版チームを廃止した。

(平成19年度)

平成19年6月、基盤技術研究促進部門融資管理グループを同部門成果・融資管理グループに名称変更し、同年7月には総務部監査支援室を新設した。また、同年10月には財務部会計室工事・物品契約チーム及び役務契約チームを同室物品・役務契約チーム及び工事契約チームに再編した。

(平成20年度)

平成20年4月、横須賀支所、神戸支所及びけいはんな支所を、それぞれ横須賀研究所、神戸研究所及びけいはんな研究所として名称変更し、知識創成コミュニケーション研究センター自然言語グループ及び音声言語グループを言語基盤グループ、言語翻訳グループ及び音声コミュニケーショングループに再編した。連携研究部門においては、大手町ネットワーク研究統括センターを新設し、テストベッド推進グループをテストベッド企画戦略グループ及びテストベッド研究推進グループに再編した。また、横須賀 ITS リサーチセンター、東北リサーチセンター、つくばリサーチセンター、大阪リサーチセンター、中国リサーチセンター及び四国リサーチセンターを廃止し、テストベッド企画戦略グループにネットワーク運用センターを設置した。同年7月、総務部総務室総務チーム及び職員チーム並びに同部人事室人事チーム及び環境・安全衛生チームを、同部総務室総務チーム及び厚生チーム並びに同部人事室人事チーム及び職員チームに再編した。同年9月には新世代ネットワーク研究センター光波量子・ミリ波 ICT グループを先端 ICT デバイスグループ及び量子 ICT グループに再編した。

(平成21年度)

平成21年4月、総合企画部に新世代ネットワーク研究開発戦略推進室を設置し、電磁波計測研究センター宇宙環境計測グループ平磯太陽観測センターを平磯太陽観測施設に再編した。また、連携研究部門産学連携グループ九州リサーチセンター及び同部門特別研究グループ大阪通信・放送融合技術開発テストベッドセンターを廃止した。同年7月、財務部会計室物品・役務契約チームを物品契約チーム及び役務契約チームに再編し、総合企画部研究開発基盤強化推進支援室を設置した。また、知識創

成コミュニケーション研究センターユニバーサルシティグループを廃止した。

(平成22年度)

平成22年4月、連携研究部門産学連携グループ仙台リサーチセンターを廃止した。同年5月、総合企画部運営体制企画室及び研究開発戦略企画室を設置した。また同年7月には総合企画部研究開発基盤強化推進支援室を廃止した。

(平成23年度)

平成23年度は第3期中期計画期間の初年度にあたり、個別の研究課題を「ネットワーク基盤技術」、「ユニバーサルコミュニケーション基盤技術」、「未来ICT基盤技術」及び「電磁波センシング基盤技術」の4つの領域に集約・重点化した。これに伴い、平成23年4月、部等の改編（総務部、財務部、経営企画部、広報部、ネットワーク研究本部、光ネットワーク研究所、ワイヤレスネットワーク研究所、ネットワークセキュリティ研究所、ユニバーサルコミュニケーション研究所、未来ICT研究所、電磁波計測研究所、テストベッド研究開発推進センター、社会還元促進部門、産学連携部門、国際推進部門、産業振興部門、統合データシステム研究開発室、情報収集衛星研究開発推進室及び監査室に再編）及び事業所並びに施設等の名称変更等を行った。

また、平成24年1月には東日本大震災の教訓から、災害に強い情報通信技術の実現と被災地域の地域経済活動の再生を目的とした研究拠点設置のため、耐災害ICT研究センター準備室を設置した。

(平成24年度)

平成24年4月、耐災害ICT研究センターを設置し、社会還元促進部門の成果知財展開室と技術移転推進室を知的財産推進室に統合した。同年6月にはテラヘルツ研究センターを設置した。また同年7月、財務部会計室資産グループ及び施設グループを施設整備グループ及び施設管理グループに再編した。同年11月にはサイバー攻撃対策総合研究センターを設置した。

(平成25年度)

平成25年4月、未来ICT研究所脳情報通信研究室を廃止し、脳情報通信融合研究センターを設置した。また、産業振興部門成果融資管理室を廃止した。同年12月、未来ICT研究所にグリーンICTデバイス先端開発センターを設置した。

1.2.2 要員

要員は、平成13年度から平成17年度の第1期中期計画期において、研究者の任期付任用を積極的に進めたことにより、任期付研究員が平成13年度の3名から平成16年度の18名と15名の増となり、研究者中の任期付き研究者の割合が0.9%から5.9%に増加した。平成16年度において、特殊法人等整理合理化計画に基づき認可法人通信・放送機構の一部の業務を承継したことにより、総合職は平成13年度の112名から平成16年度の173名と61名の増となった。

平成18年度から平成22年度の第2期中期計画期において、管理部門の業務、処理体制の見直し及び一部業務のアウトソーシングを進めたことにより、総合職は平成18年度の167名から平成22年度の142名と25名の減となり、平成22年度では平成18年度に比べ15.0%の減となった。一方研究職については、平成18年度の312名から平成22年度の293名と19名の減となり、平成22年度では平成18年度に比べ6.1%の減となった。

平成23年度からの第3期中期計画期において、国家公務員の人件費改革を踏まえた取組を進めたことにより、総合職については平成23年度の141名から平成26年度の132名と9名の減となり、平成26年度では平成23年度に比べ6.4%の減となった。一方研究職については、平成23年度の295名から平成26年度の279名と16名の減となり、平成26年度では平成23年度に比べ5.4%の減となった。図1.2.1に平成13年度以降の要員の推移を示す。

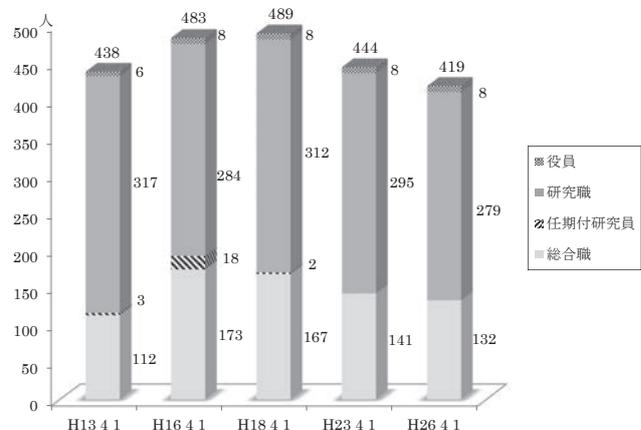


図1.2.1 要員

(単位:億円)

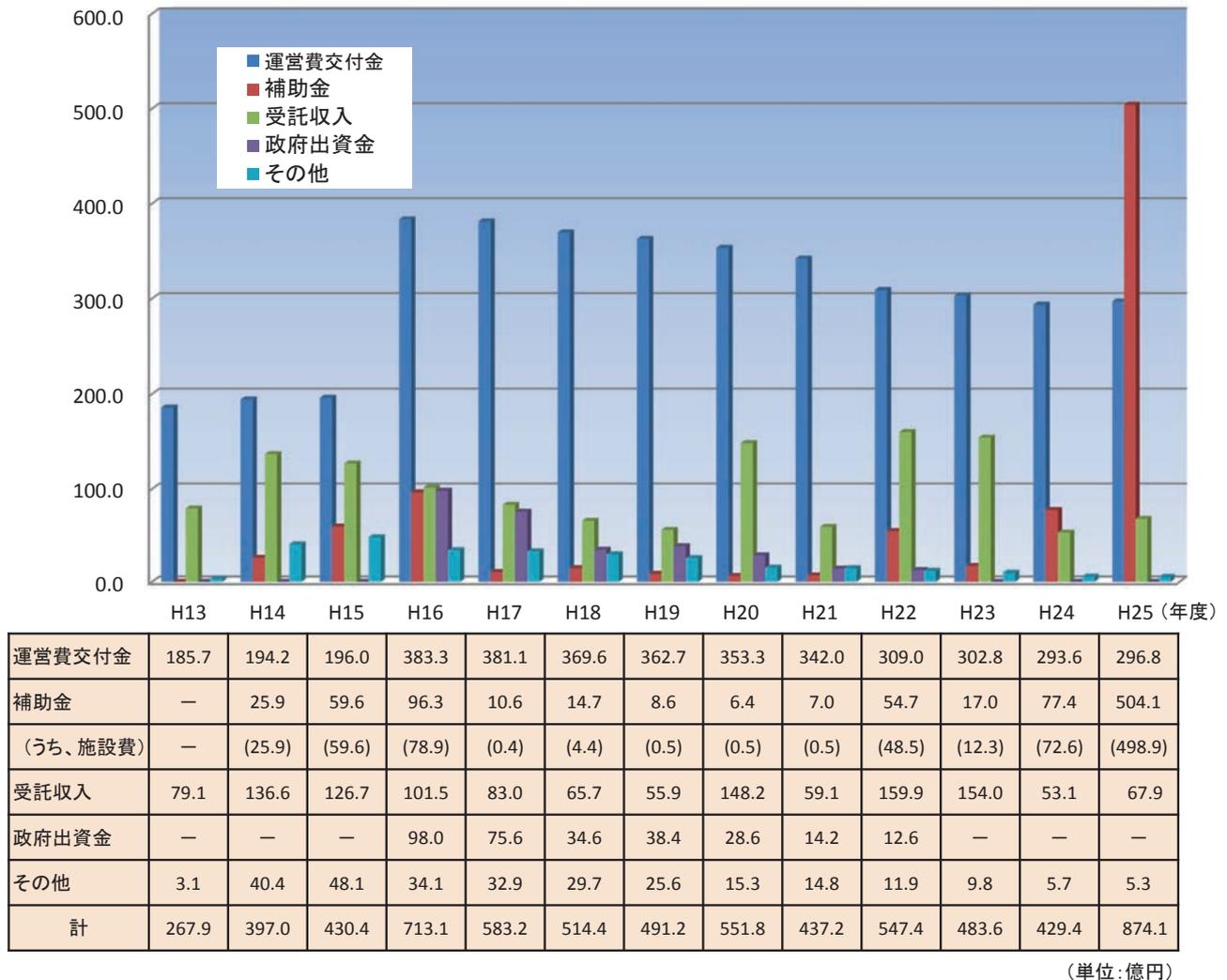


図1.2.2 予算の推移

1.2.3 予算

独立行政法人化した平成13年度以降13年間の予算の推移については、図1.2.2に示すとおりである(各年度の決算報告書における収入決算額としている)。このうち、平成13年度から平成15年度までは、現在の前身の独立行政法人通信総合研究所であるが、平成16年度に認可法人通信・放送機構との統合により独立行政法人情報通信研究機構が発足し、現在に至っている。

各年度とも主たる予算は国からの運営費交付金である。平成13年度に185.7億円であった運営費交付金は、平成16年度の通信・放送機構との統合時においては、倍以上の383.3億円となった。その後独立行政法人における業務の効率化が推し進められたことや行政刷新会議による事業仕分けの影響を受け、平成25年度には296.8億円

までに減少した。

通常の運営費交付金以外の予算としては、政府の経済対策とあいまって、平成13年度以降で減額補正を含めたNICTに関係する計11回の補正予算が成立している。各年度におけるNICTへの補正予算額(国の歳出予算年次及び当初の予算額としている)は、それぞれ、平成13年度101.9億円、平成14年度59.0億円、平成16年度55.9億円、平成21年度50.2億円(減額補正後)、平成22年度12.0億円、平成23年度88.0億円、平成24年度500.0億円(国家公務員の給与の改定及び臨時特例に関する法律に準じた給与の削減分に相当する運営費交付金の減額補正△3.0億円を除く)、平成25年度10.0億円となっている。

補正予算は、通例では施設整備費補助金として予算に計上されるが、平成13年度の第2次補正予算では、産業投資特別会計(当時)から施設整備資金貸付金(無利子貸

付金に当たり、事業完了後の償還時において補助金として相殺される)として79.0億円が、また、平成25年度の10.0億円は運営費交付金として新たに追加措置されたものである。

これら補正予算の執行により、平成14年度には、けいはんな情報通信融合研究センター(現ユニバーサルコミュニケーション研究所)建物の購入、平成15年度にはネットワーク時刻認証棟(現NICT本部2号館)が竣工、平成25年度には宮城県仙台市の国立大学法人東北大学構内に耐災害ICT研究センター研究棟が竣工するなど、NICTにおける研究開発等の事業を推し進めるための基盤整備が有効に推進された。

また、平成16年度の統合以後で特徴的なものとしては、民間基盤技術研究促進制度における研究開発委託業務を実施するため、国の産業投資特別会計(平成20年度からは財政投融资特別会計)から、毎年政府出資金が投入された。この出資は、平成21年11月の事業仕分けでの事業廃止決定を受け、新規の研究開発委託を終了した平成22年度を最後に打ち切られるが、それぞれ金額をみると、平成16年度98.0億円、平成17年度75.6億円、平成18年度34.6億円、平成19年度38.4億円、平成20年度28.6億円、平成21年度14.2億円、平成22年度12.6億円となり、7年間で302.0億円が投入された。